

7 就労状況の比較

(1) がんと診断後の就労状況の変化：第一次・第二次調査結果比較

がんと診断後に、依願退職、もしくは解雇になった人の割合は、全体の 1/3 をしめ、第一次、第二次調査ではほぼ同じである。一方、両調査では、パートタイム雇用が第一次で 10.2%、第二次で 15.7%と雇用形態に若干の差が出ており、雇用形態の変化が、依願退職や解雇に影響した可能性も考えられる。

図 7-1 がんと診断後の就労状況の変化の比較（第一次調査と第二次調査）

(被雇用者)



注) 10年前も現在も全体数は少ないが、これはがんの罹患年齢から考えても高齢者が多く、被雇用者でも退職後の方も多いことが関係していると考えられる。職種の表(34ページ)を参照。

表 7-1 仕事の状況の変化

<被雇用者>

お勤めの方	2013年		2003年	
	実数	(%)	実数	(%)
現在も勤務している	779	(47.9%)	1,249	(47.6%)
休職中である	155	(9.5%)	229	(8.7%)
依願退職した	496	(30.5%)	799	(30.5%)
解雇された	66	(4.1%)	111	(4.2%)
その他	132	(8.1%)	237	(9.0%)
回答者計	1,628	(100.0%)	2,625	(100.0%)

<自営業>

自営、単独、家族従業者	2013年		2003年	
	実数	(%)	実数	(%)
現在も営業中である	330	(65.5%)	694	(68.0%)
休業中である	37	(7.3%)	79	(7.7%)
従事していない	31	(6.2%)	58	(5.7%)
廃業した	86	(17.1%)	135	(13.2%)
代替わりした	13	(2.6%)	41	(4.0%)
その他	7	(1.4%)	14	(1.4%)
回答者計	504	(100.0%)	1,021	(100.0%)

(2) がんと診断時の仕事に関する思い

がんと診断されたときに、仕事に関してどう思ったかに関して、ほぼ半数の人が「仕事をこれまで通り続けたい」(1,022名:54.4%)をあげ、第2位の「以前よりペースや業務量を落として仕事を続けたい」(411名:21.9%)とあわせると、2/3の人が何らかの調整をしながらも仕事を続けたいと思っていた。

表 7-2 がんと診断された時の仕事に関する思い

仕事への思い	全体	
	実数	(%)
仕事をこれまで通り続けたい	1,022	(54.4%)
以前よりペースや業務量を落として仕事を続けたい	411	(21.9%)
仕事を辞めたい	219	(11.7%)
仕事のごとは考えなかった	168	(8.9%)
その他	58	(3.1%)
回答者計	1,878	(100.0%)

注) 無回答を除き、集計した。

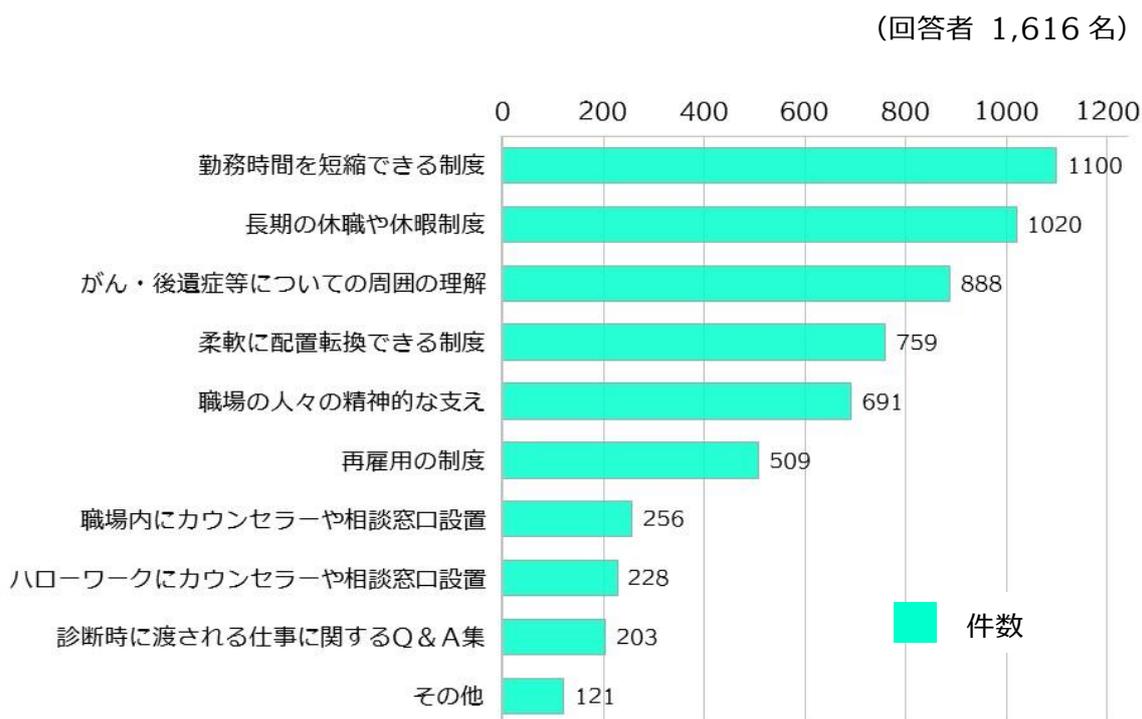
(3) がんになっても安心して仕事を続けるために必要な支援

がんになっても安心して仕事を続けるために必要なことの上位には、就労環境の整備(制度)に関する項目があがっていた。具体的には、「勤務時間を短縮できる制度」(第1位)、「長期の休職や休暇制度」(第2位)、「柔軟に配置転換できる制度」(第4位)などがある。

これらを求める背景には、仕事復帰する場合の体慣らしや、通院や治療を続けながら仕事をする場合の仕事と治療(通院)との調整、長期化する症状や後遺症による生活行動への影響などがあると考えられる。

また、第3位には、「がん・後遺症等についての周囲の理解」があがっている。この背景には、一つには、眼には見えないつらさ—たとえば、リンパ浮腫で弾性スリーブを着けていること、治療に伴うだるさや吐き気、温度や湿度の変化により痛む傷痕、少しずつしか食べられない食事、ストーマの処理など—をわかってもらえないこと、がんに対する偏見(がん=死など、がんに対するマイナスイメージ)などがあると考えられる。

図 7-2 がんになっても安心して仕事を続けるために必要なこと



(4) 職種

第一次調査に比べ、パート・アルバイトの割合が、10.2%から 15.7%と高くなっている。雇用形態の変化の影響もあると考えられる。

表 7-3

2003年（第一次調査）				
職業	診断時点の職業		現在の職業	
	実数	(%)	実数	(%)
自営業主	390	(5.0%)	291	(3.7%)
単独事業者	372	(4.7%)	306	(3.9%)
家族従業者	297	(3.8%)	238	(3.0%)
経営者,役員	291	(3.7%)	202	(2.6%)
民間企業の従業者	1,335	(17.0%)	749	(9.6%)
公務員	372	(4.7%)	251	(3.2%)
パート・アルバイト	798	(10.2%)	532	(6.8%)
内職	40	(0.5%)	29	(0.4%)
専業主婦	1,135	(14.5%)	1,435	(18.3%)
学生	14	(0.2%)	5	(0.1%)
無職	1,171	(14.9%)	2,158	(27.5%)
その他	140	(1.8%)	122	(1.6%)
無回答	1,482	(18.9%)	1,519	(19.4%)
計	7,837	(100.0%)	7,837	(100.0%)

2013年（第二次調査）				
職業	診断時点の職業		現在の職業	
	実数	(%)	実数	(%)
自営業主	171	(4.2%)	122	(3.0%)
単独事業者	198	(4.9%)	173	(4.3%)
家族従業者	117	(2.9%)	96	(2.4%)
経営者,役員	103	(2.5%)	87	(2.1%)
民間企業の従業者	728	(18.0%)	425	(10.5%)
公務員	164	(4.0%)	92	(2.3%)
パート・アルバイト	636	(15.7%)	492	(12.1%)
内職	10	(0.2%)	10	(0.2%)
専業主婦	570	(14.1%)	744	(18.4%)
学生	11	(0.3%)	5	(0.1%)
無職	588	(14.5%)	1,068	(26.3%)
その他	71	(1.8%)	64	(1.6%)
無回答	687	(16.9%)	676	(16.7%)
計	4,054	(100.0%)	4,054	(100.0%)

(5) 仕事の内容

表 7-4 仕事の内容

2003年（第一次調査）				
仕事内容	診断時点の仕事内容		現在の仕事内容	
	実数	(%)	実数	(%)
農林漁業	216	(2.8%)	171	(2.2%)
運輸・通信・保安職	186	(2.4%)	116	(1.5%)
生産工程作業従事者	572	(7.3%)	319	(4.1%)
サービス従事者	361	(4.6%)	222	(2.8%)
販売的職業	610	(7.8%)	408	(5.2%)
事務的職業	676	(8.6%)	468	(6.0%)
管理的職業	475	(6.1%)	296	(3.8%)
専門的職業	483	(6.2%)	382	(4.9%)
その他	274	(3.5%)	224	(2.9%)
無回答	3,984	(50.8%)	5,231	(66.7%)
計	7,837	(100.0%)	7,837	(100.0%)

2013年（第二次調査）				
仕事内容	診断時点の仕事の内容		現在の仕事の内容	
	実数	(%)	実数	(%)
農林漁業	83	(2.0%)	74	(1.8%)
運輸・通信・保安職	109	(2.7%)	66	(1.6%)
生産工程作業従事者	265	(6.5%)	160	(3.9%)
サービス従事者	236	(5.8%)	161	(4.0%)
販売的職業	317	(7.8%)	202	(5.0%)
事務的職業	426	(10.5%)	313	(7.7%)
管理的職業	153	(3.8%)	94	(2.3%)
専門的職業	323	(8.0%)	246	(6.1%)
その他	226	(5.6%)	235	(5.8%)
無回答	1,916	(47.3%)	2,503	(61.7%)
計	4,054	(100.0%)	4,054	(100.0%)

(6) 仕事に関する悩みや負担

a) がんと診断された当時の仕事に関する悩みや負担

がんと診断されたときに、仕事に関して悩んだことでは、4割が「仕事復帰の時期」や「仕事の調整」をあげ、続いて「仕事を辞めるかどうか」があがっている。

いつ頃仕事に復帰できるのかは、がんの場合は不確定要素が強い。今後どのような治療になるのか、治療にはどのくらいの期間がかかるのか、入院治療なのか通院治療なのか、治療により身体的にどのような影響がでるのか、それは徐々に軽くなるものなのか、不可逆的なものなのか、治療が終わったあとの通院はどのような間隔で行われるのかなど、多くの事柄が不確定である。このことは、第2位の「仕事の調整」にも影響すると考えられる。

また、仕事ができるかどうかにも関係してくるが、第4位には「経済的な問題」があがっている。自営業の場合は、「手当や保障がない」こともあり、仕事に関する悩みは、経済的な問題、悩みや負担とも影響しあう項目である。

表 7-5 がんと診断された当時、仕事に関して悩んだこと (複数回答)

仕事に関して悩んだこと	実数	(%)
仕事復帰の時期	770	(43.4%)
仕事の調整	723	(40.7%)
仕事を辞めるかどうか	624	(35.2%)
経済的な問題	582	(32.8%)
職場の上司や同僚、取引先への説明の仕方	419	(23.6%)
職場の事務手続き (休職手続き、傷病手当など)	363	(20.5%)
仕事 (顧客) の引き継ぎ	202	(11.4%)
手当や保障がない (自営業)	125	(7.0%)
顧客の減少 (自営業)	92	(5.2%)
その他	39	(2.2%)
回答者計	1,775	

注) 無回答を除き、集計した。

b) 診断時から現在までの仕事に関する悩みや負担

診断時から現在までの仕事に関する悩みでは、「体力低下」や「病気の症状や治療による副作用や後遺症による症状」などが上位にあがっており、半数近くの人を選択している。

また、3番目には、「通院や治療のための勤務調整や時間休の確保」があがっている。32ページの「がんになっても安心して仕事続けるために必要だと思う」の回答でも、第1位が、「病状に合わせて勤務時間を短縮できる制度」、第2位は、「長期の休職や休暇制度」があがっており、治療を継続しながら、あるいは治療終了後の定期通院を続けながら仕事復帰しても、定期的な通院や通院治療で休むことの難しさがあるのではないかと考えられる。

治療のある日は、待ち時間も含めると1日ばかりという声もよく聞かれ、治療の翌日は体調が悪くとも仕事はできないという場合もある。仕事を続けることは、地に足がついているという感覚（社会の中にいる自分、社会の中で役割を果たしている自分）の実感というメリットを感じる場合もあるが、その一方で経済面での必要性から無理をして負担やストレスを感じたりする場合もある。

表 7-6 診断時から現在までの仕事に関する悩みや負担

(複数回答：回答者 1,201 名)

仕事に関して悩んだこと	件数	(%)
体力の低下	571	(47.5%)
病気の症状や治療による副作用や後遺症による症状	499	(41.5%)
通院や治療のための勤務調整や時間休の確保	481	(40.0%)
仕事復帰の時期	392	(32.6%)
経済的な問題	379	(31.6%)
外見の変化	303	(25.2%)
病気の症状や治療による副作用や後遺症への対処方法	264	(22.0%)
職場の上司や同僚、取引先への説明の仕方	164	(13.7%)
職場の事務手続き（休職手続き、傷病手当など）	140	(11.7%)
職場でのコミュニケーション	117	(9.7%)
再就職できるかどうか	105	(8.7%)
手当や保証がない（自営業）	104	(8.7%)
職場（仕事先）でのがんに対する偏見	97	(8.1%)
仕事（顧客）の引き継ぎ	82	(6.8%)
顧客の減少（自営業）	58	(4.8%)
予期せぬ部署異動・職場異動	32	(2.7%)
その他	46	(3.8%)

(7) 診断時から現在まで仕事を継続した場合:仕事を継続できた一番大きな理由

上位をみていくと、1、2番目とも、人間関係に関する項目があがっており、がん体験者だけの努力ではなく、周囲のサポートの重要性が示唆された。職場や仕事関係者だけではなく、インフォーマルな人々（家族や友人など）の支えが、仕事継続につながっていると考えられる。

また、3番目には、「自らの努力」があがっており、仕事を継続する上で、がん体験者自身、努力し行動していた。

表 7-7 仕事を継続できた一番大きな理由

(選択式回答：回答者 937 名)

仕事を継続できた理由	(選択式回答：回答者 937 名)	
	人数	(%)
上司や同僚、仕事関係の人々など周囲の理解や協力	415	(44.3%)
家族など会社以外の人々の支え	209	(22.3%)
自らの努力（専門的な知識や技術など）	131	(14.0%)
会社や社会の制度	87	(9.3%)
その他	95	(10.1%)

(8) 診断時から現在までに仕事を辞めた場合：仕事を継続できなかった理由

仕事を継続できなかった理由は、「仕事を続ける自信がなくなった」(36.6%)が一番多く 4割近くを占めた。次に「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」(28.8%)があがり「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」(22.9%)と続く。

仕事を続ける自信がなくなった理由については、36 ページの仕事に関する悩みの上位にあがっている「体力低下」、「症状や後遺症の問題」、また「通院や治療のための勤務調整や時間休の確保の困難」などが影響しているのではないと思われる。

表 7-8 仕事を継続できなかった理由

(複数回答：回答者 590 名)

仕事を継続できなかった理由	(複数回答：回答者 590 名)	
	件数	(%)
仕事を続ける自信がなくなった	216	(36.6%)
会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った	170	(28.8%)
治療や静養に必要な休みをとることが難しかった	135	(22.9%)
もともと辞めるつもりだった	79	(13.4%)
辞めるよう促された、もしくは辞めざるを得ないような配置転換をされた	48	(8.1%)
解雇された	32	(5.4%)
その他	174	(29.5%)